

# 行政刷新会議（第8回）

## 議 事 次 第

平成 22 年 4 月 20 日（火）  
17 : 00 ~ 17 : 45  
官 邸 4 階 大 会 議 室

1. 開 会
2. ワーキンググループの評価者、前半の対象事業等について
  - ①ワーキンググループの評価者（民間有識者）について
  - ②事業仕分け（前半）の対象事業等について
3. 行政事業レビュー（公開プロセス）の外部有識者の選定の考え方について
4. 閉 会

- 資料 1 評価者名簿（民間有識者）（案）  
資料 2 事業仕分け（前半）の対象となる事業（案）  
資料 3 事業仕分け作業の進め方  
資料 4 行政事業レビューの外部有識者の選定の考え方（案）

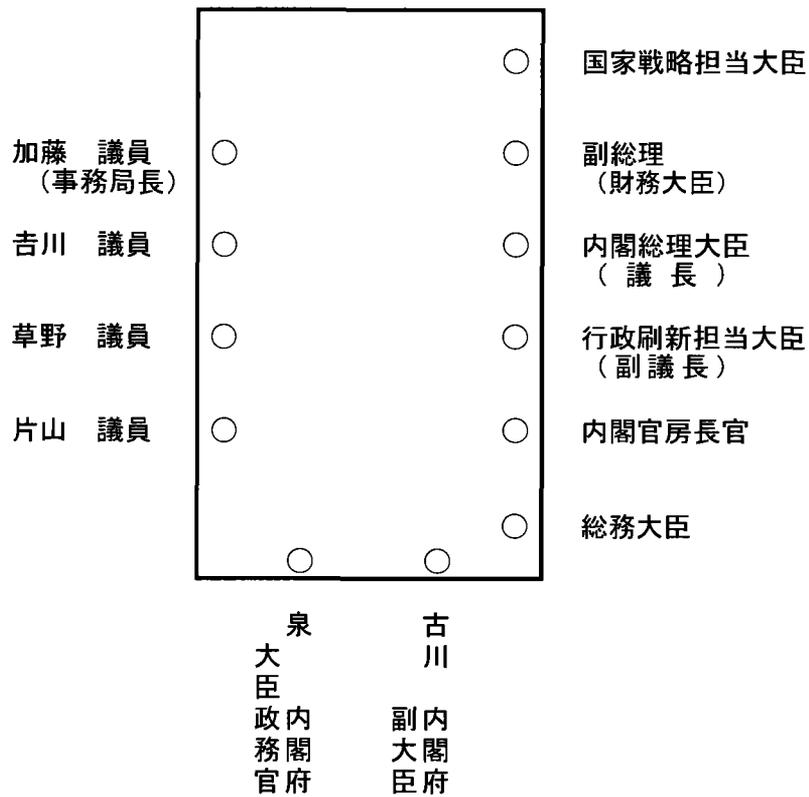
- 参考資料 1 府省別事業仕分け（前半）の対象事業（案）  
参考資料 2 「独立行政法人の抜本的な見直しについての意見募集」受付状況（平成 22 年 2 月 23 日～3 月 23 日受付）等＜国民の声＞  
参考資料 3 「独立行政法人の事業仕分けのための意見募集」受付状況（平成 22 年 2 月 23 日～3 月 23 日受付分）等＜職員の声＞  
参考資料 4 行政刷新会議ワーキンググループの開催について（平成 22 年 4 月 20 日公表資料）

# 行政刷新会議（第8回）

## <座席表>

〔平成22年4月20日（火）  
17：00～17：45  
官邸4階大会議室〕

出入口



## 行政刷新会議ワーキンググループ（WG） 評価者名簿（民間有識者等）（案）

### 【民間有識者】

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授
荒井 英明	厚木市こども未来部こども育成課長
安念 潤司	中央大学法科大学院教授
市川 眞一	クレディ・スイス証券(株)チフ・マーケット・ストラテジスト
石渡 進介	弁護士（ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所）
上山 直樹	弁護士（スキヤデン・アープス法律事務所）
奥 真美	首都大学東京都市教養学部教授
長 隆	東日本税理士法人代表社員
小幡 純子	上智大学法科大学院長
梶川 融	太陽A S G有限責任監査法人総括代表社員
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
木下 敏之	前佐賀市長／木下敏之行政経営研究所代表
熊谷 哲	京都府議会議員
河野 龍太郎	BNPパリバ証券会社 経済調査本部長・チフィコミスト
小瀬村 寿美子	厚木市協働安全部人権男女参画課長
伊永 隆史	首都大学東京都市教養学部教授
高橋 進	(株)日本総合研究所副理事長
土居 文朗	慶應義塾大学経済学部教授
富田 俊基	中央大学法学部教授
中村 卓	元 草加市市長付特命理事（地方主権推進担当）
永久 寿夫	(株)PHP総合研究所常務取締役
南淵 明宏	医療法人社団公仁会大和成和病院院長

橋本 昭	(有) アグロス胡麻郷代表取締役社長
原田 泰	(株) 大和総研 専務理事チーフエコノミスト
速水 亨	速水林業代表
福島 浩彦	中央学院大学社会システム研究所教授
前田 敦利	弁護士 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー)
松井 孝典	東京大学名誉教授
松本 悟	一橋大学大学院法学研究科教員
水上 貴央	弁護士 (青木・関根・田中法律事務所)
南 学	横浜市立大学エクステンションセンター長
森信 茂樹	中央大学大学院法務研究科教授

#### 【大臣政務官】

泉 健太 内閣府大臣政務官

(五十音順・敬称略)

#### ○ 留意点

- ※1 評価者がいずれのワーキンググループに所属するかについては、各評価者の知見、各ワーキンググループの参加予定人数等を考慮して、行政刷新会議の議長が決定する。
- ※2 直接的な利害関係者は、事業仕分け作業には加わらないものとする。
- ※3 行政刷新会議の議員は、評価者として参加することができる。
- ※4 行政刷新会議事務局職員やワーキンググループの評価者が、コーディネーターとして加わる場合がある（評価は行わない）。

事業仕分け(前半)の対象となる事業(案)

【ワーキンググループA】

(沖縄科学技術研究基盤整備機構)

- 運営委員会の経費

(国民生活センター)

- 広報事業
- 情報・分析事業
- 相談事業
- 商品テスト事業
- 研修事業

(日本万国博覧会記念機構)

- 公園事業
- 公園事業勘定の投資有価証券の扱い

(国際協力機構)

- 有償資金協力
- 取引契約関係
- 職員宿舎
- 国内施設の運営費
- 調査研究の経費(JICA研究所を含む)
- 技術協力、研修、政策増等の経費
- 人件費、旅費、事務費、業務委託費等

(国際交流基金)

- 日本語能力試験
- 海外日本語教師を対象とする日本語研修
- 外交官・公務員を対象とする日本語研修
- 日本語国際センターの設置運営
- 関西国際センターの設置運営

(国立科学博物館)

- 資料収集・保管(特に、YS-11の所蔵保管)
- 施設内店舗用地の賃借((財)科学博物館後援会等への賃借)

(国立美術館)

- 美術品収集(収集・保管・展示事業)
- 施設内店舗用地の賃借((財)西洋美術振興財団等への賃借)

(国立文化財機構)

- 文化財収集(展覧事業)
- 施設内店舗用地の賃借((財)仏教美術協会等への賃借)

(日本スポーツ振興センター)

- 学校安全支援業務のうち「学校安全部 食の安全課」が行う業務(検査・研修施設)

(農林水産消費安全技術センター)

- 食品等関係事業

(家畜改良センター)

- 全国的な視点での家畜改良
- 種畜検査

(水産大学校)

- 水産に関する学理及び技術の教授及び研究

(農畜産業振興機構)

- 畜産関係業務(需給調整・価格安定に関する業務)
- 畜産関係業務(生産者の経営安定のための補給金等交付業務)
- 畜産関係業務(その他畜産業振興事業等)
- 野菜関係業務(指定野菜価格安定対策事業)
- 野菜関係業務(特定野菜等供給産地育成価格差補給事業)
- 野菜関係業務(契約野菜安定供給制度)
- 情報収集提供業務

(農林漁業振興基金)

- 低利預託原資貸付業務(農業関係)
- 低利預託原資貸付業務(林業関係)
- 低利預託原資貸付業務(漁業関係)

(製品評価技術基盤機構)

- 製品安全関連業務

(航空大学校)

- 教育訓練業務

(鉄道建設・運輸施設整備支援機構)

- 鉄道助成業務(補助金等交付事業のうち鉄道技術開発費補助金関係)

○特例業務(国鉄清算業務)

(国際観光振興機構)

○観光旅客来訪促進業務(ウェブサイトによる海外宣伝、メディア広報)

○観光旅客来訪促進業務(招請事業)

○観光旅客来訪促進業務(訪日ツアー造成・販売支援)

○外国人旅行客の受入体制整備

(水資源機構)

○ダム・用水路等の管理業務

(自動車事故対策機構)

○安全指導業務(指導講習事業)

○安全指導業務(適性診断事業)

○自動車アセスメント

(海上災害防止センター)

○防災措置業務

○機材業務

○訓練業務

○調査研究業務

(都市再生機構)

○都市再生事業(市街地再開発事業)

○都市再生事業(土地区画整理事業)

○都市再生事業(土地有効利用事業)

○都市再生事業(防災公園街区整備事業)

○都市再生事業(居住環境整備事業)

○賃貸住宅事業(賃貸住宅、関係施設の維持・管理)

○賃貸住宅事業(団地再生事業)

○関係法人との取引

(住宅金融支援機構)

○証券化支援業務

○住宅融資保険業務

○住宅資金貸付業務(まちづくり関連)

○住宅資金貸付業務(賃貸住宅関連)

(環境再生保全対策機構)

○公害健康被害予防事業(機構が実施する調査研究、知識普及、研修事業)

○公害健康被害予防事業(地方公共団体が行う事業に対する助成事業)

## 【ワーキンググループB】

### (情報通信研究機構)

- 新世代ネットワーク技術の研究開発
- 民間基盤技術研究促進業務
- 情報通信ベンチャーへの出資

### (大学入試センター)

- 大学入試センター試験の実施
- 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究
- 大学情報提供事業(ハートシステム等)

### (物質・材料研究機構)

- ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進
- 社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進
- 研究成果の普及とその活用の促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動
- 東京会議室の運営

### (科学技術振興機構)

- 新技術創出研究(競争的資金関係)
- 新技術の企業化開発(競争的資金関係)
- 科学技術情報流通促進事業(科学技術情報連携活用推進事業)
- 科学技術情報流通促進事業(電子情報発信・流通促進事業)
- 科学技術情報流通促進事業(科学技術文献情報提供事業)
- 科学技術情報流通促進事業(技術者継続的能力開発事業)
- 科学技術情報流通促進事業(研究者人材データベース構築事業)
- 科学技術情報流通促進事業(バイオインフォマティクス推進センター事業)
- 国際研究交流(競争的資金関係)
- 都内事務所の運営

### (日本学術振興会)

- 科学研究費補助金
- 学術の振興に関する調査及び研究(学術システム研究センター)

### (理化学研究所)

- 新たな研究領域を開拓し科学技術に飛躍的進歩をもたらす先端的融合研究の推進
- 国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進
- 中国事務所準備室の運営
- 委託業務関係

### (宇宙航空研究開発機構)

- 航空科学技術事業
- 宇宙航空技術基盤の強化
- JAXAi(広報施設)の運営

(日本学生支援機構)

- 私費外国人留学生等学習奨励費制度
- 国際交流会館等留学生寄宿舍等の設置及び運営
- 留学情報センターの運営
- 学生生活支援事業のうち大学情報提供事業(学生支援情報データベース等)

(大学評価・学位授与機構)

- 認証評価事業(大学等の教育研究等の総合的状況に関する評価)
- 国立大学法人評価(中期目標期間の評価)における教育研究評価
- 学位授与事業
- 情報の収集・整理・提供事業のうち大学情報提供事業(大学情報データベース等)
- 竹橋オフィスの運営

(国立大学財務・経営センター)

- 施設費貸付事業
- 承継債務償還
- 施設費交付事業
- 旧特定学校財産の管理処分
- 財産管理・処分・有効活用に関する協力・助言
- 高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究
- 財務・経営の改善に資する情報提供事業のうち大学情報提供事業(国立大学法人経営ハンドブック等)
- 経営相談事業(財務・経営の改善に資する助言等)
- 学術総合センター講堂・会議室等の管理運営
- 東京連絡所の運営

(日本原子力研究開発機構)

- システム計算科学センターの運営

(高齢・障害者雇用支援機構)

- 障害者職業センターの設置運営(地域障害者職業センター)

(福祉医療機構)

- 福祉貸付事業
- 医療貸付事業
- 年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業

(労働政策研究・研修機構)

- 労働政策研究(職業情報・キャリアガイダンスツールの研究開発)
- 成果普及等
- 労働行政担当職員研修(労働大学校)

(労働者健康福祉機構)

- 労災病院等業務のうち労災病院の設置・運営
- 労災病院等業務のうち産業保健推進センター業務(助成金事業を除く)
- 労災病院等業務のうち産業保健推進センター業務(小規模事業場産業保健活動支援促進助成金事業)
- 労災病院等業務のうち産業保健推進センター業務(自発的健康診断受診支援助成金事業)

(国立病院機構)

- 診療事業

(医薬品医療機器総合機構)

- 審査関連業務
- 安全対策業務

(医薬基盤研究所)

- 基盤的技術研究
- 生物資源研究
- 基礎研究推進事業
- 実用化研究支援事業
- 希少疾病用医薬品等開発振興事業

(農業・食品産業技術総合研究機構)

- 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農村地域の活力向上のための地域マネジメント手法の開発)
- 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(地域資源を活用した豊かな農村環境の形成・管理技術の開発)
- 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農業・農村の持つやすらぎ機能や教育機能等の社会的解明)
- 農業・食品産業技術研究等業務(教授業務)

(新エネルギー・産業技術総合開発機構)

- 研究開発関連業務(ナショナルプロジェクト事業)
- 鉱工業承継業務

(日本貿易振興機構)

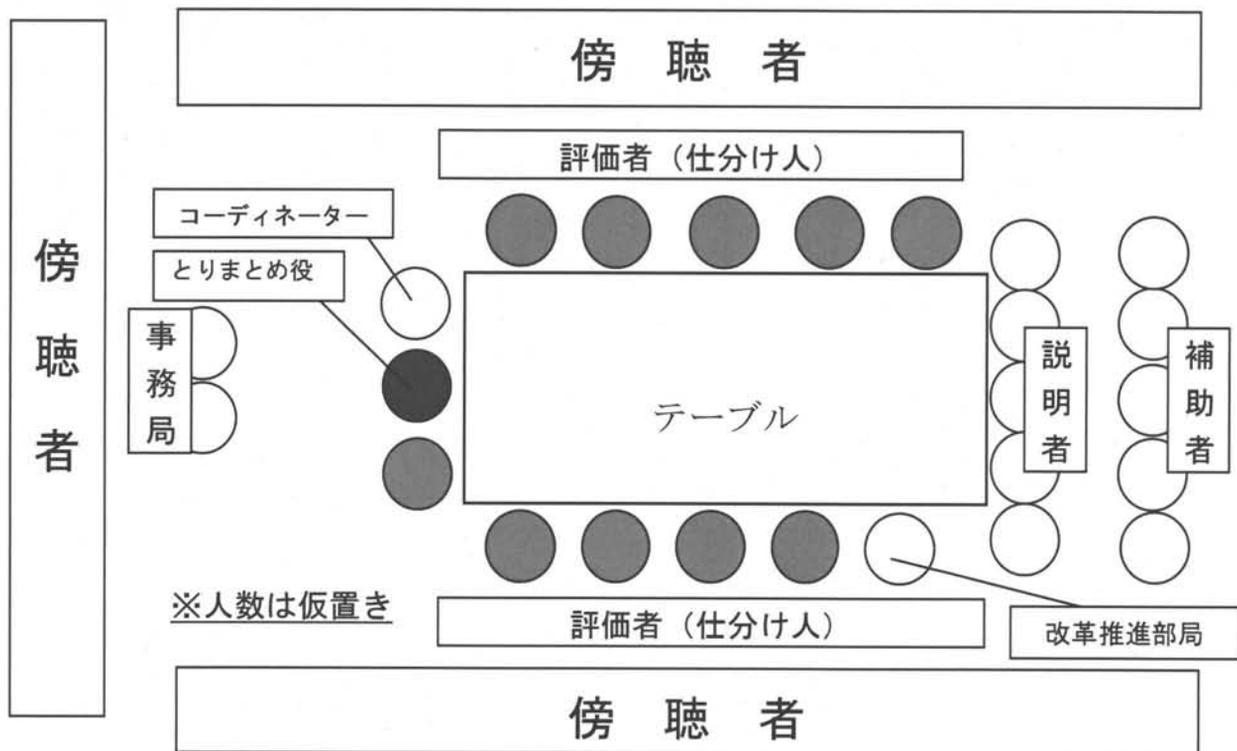
- 国際ビジネス支援(JETRO本部、海外事務所、JETRO会館等)

(中小企業基盤整備機構)

- 高度化事業
- ファンド出資事業
- 小規模企業共済事業
- 研修事業(大学校)

(建築研究所)

- 建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等



**1. 事業説明**

5～7分

- ・ 各省担当職員又は法人担当職員が、事前に提出されている「事業シート」に基づいて当該事業の要点やシートの補足説明を行う（仕分け人は事前に事業シートに目を通していている前提で説明）。
- ・ 説明者は、副大臣又は政務官を含めて各省又は法人において、最も当該事業の内容を把握し、適切に説明や質疑に対応できる者とする。（椅子は説明者、補助者用に5席程度用意）。

**2. 改革推進部局より考え方の表明**

3分程度

- ・ 改革推進部局（独立行政法人は行政改革本部事務局、公益法人は公益認定等委員会事務局）の担当者より当該事業の論点やこれまでの議論の経過等を説明。

**3. とりまとめ役から当該事業の主な論点を発表**

3分程度

- ・ とりまとめ役（原則は国会議員）より、事業を選定した背景や主な論点等を提示。昨年11月に実施した事業仕分けで取り上げられた法人が関連する事業である場合には、その際の議論についても簡単に説明。

**4. 質疑・議論**

40分程度\*

- ・ 仕分け人から説明者に対して、仕分けの判断材料としての質問や議論。  
※ 議論重視の観点から時間は弾力的に考える。

**5. 各評価者が「評価シート」へ記入**

3分程度

- ・ 評価シートに評決内容とその理由を記載。議論しながらの記入も可。  
※ コーディネーターは、主に進行役のため評決権は持たない。

**6. とりまとめ役がWGとして評決結果を発表**

2分程度

- ・ 各評価者の評価シートをとりまとめ役が集約。「〇〇（仕分け区分）が何名、〇〇が何名・・・」と読み上げた上で、とりまとめ役がWGとしての評決結果を公表。
- ・ その後、とりまとめ役より評決結果を受けてのコメントを公表。

○ 事業仕分けの結論は各事業終了後、速やかに会場に貼り出す。

## 行政事業レビューの外部有識者の選定の考え方(案)

行政事業レビューの公開プロセスにおいて、行政刷新会議が指定する外部有識者については、第6回行政刷新会議において設置したワーキンググループの評価者（民間有識者）として選定された者を含め、以下のいずれかの要件を満たす者の中から、過去の実績、職歴等を勘案して候補者を選定する。

- 予算の実際の使われ方など予算執行の現場に知見を有する者
- 行政全般、個別の行政分野の在り方等に識見を有する者
- 独立行政法人や公益法人の仕組み・実態・問題等に知見を有する者
- 事業仕分けの経験を有する者
- 民間取引の実態や、地域や現場で生じている問題等に知見を有する者

### （留意点）

- ※ 1 上記の要件のうち、前4者は、4月8日の行政刷新会議に提出された「ワーキンググループの評価者（民間有識者）の選定の考え方」と共通。
- ※ 2 対象事業と直接的な利害関係を有する者は、当該事業に係る行政事業レビューには加わらないものとする。
- ※ 3 具体的な外部有識者については、次回の行政刷新会議において決定する。

## 府省別事業仕分け（前半）の対象事業（案）

所管	仕分け対象(独法)	
	法人数	事業数
内閣府	1	1
消費者庁	1	5
総務省	1	3
外務省	2	12
財務省	1	2
文科省	14	53
厚労省	7	19
農水省	6	18
経産省	4	8
国交省	9	28
環境省	1	2
防衛省	0	0
<b>合計</b>	<b>47</b>	<b>151</b>

(注)法人の所管は、総務省の「独立行政法人一覧(平成22年4月1日現在)」の整理に基づく。

(1)「独立行政法人の抜本的な見直しについての意見募集」受付状況  
 (平成22年2月23日 ~ 3月23日 受付)

平成22年4月20日  
 内閣府行政刷新会議事務局国民の声担当室  
 内閣官房行革推進室

**〈 受付状況 〉**  
 総受付件数 859件 (うちインターネット 848件、郵送 11件)  
 うち独立行政法人関係 602件 (対象外 257件)

1. 提案の分類別

事務・事業の見直し	205件 ( 34% )
組織・管理運営の見直し	190件 ( 32% )
独法制度そのものに関する横断的見直し	93件 ( 15% )
その他	103件 ( 17% )

2. 提案主体の属性

① 年齢別

60代～	133件 ( 22% )
50代	113件 ( 19% )
40代	148件 ( 25% )
30代	170件 ( 28% )
20代	23件 ( 4% )
～10代	4件 ( 1% )

② 職業別

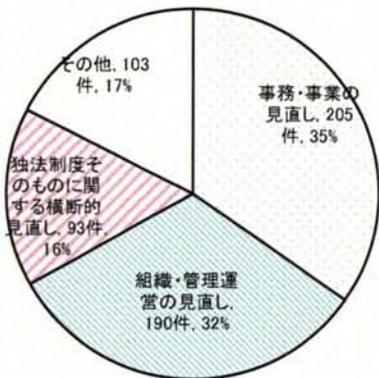
会社員	152件 ( 25% )
団体職員	72件 ( 12% )
自営業	45件 ( 7% )
会社役員	45件 ( 7% )
研究者	45件 ( 7% )
国家公務員	24件 ( 4% )
主婦(夫)	19件 ( 3% )
地方公務員	13件 ( 2% )
学生	11件 ( 2% )
その他	165件 ( 27% )

③ 都道府県別 (上位10位)

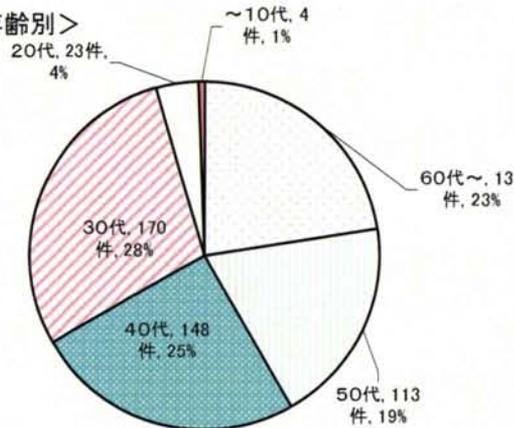
東京都	170件 ( 28% )
神奈川県	67件 ( 11% )
埼玉県	42件 ( 7% )
大阪府	37件 ( 6% )
福岡県	36件 ( 6% )
愛知県	29件 ( 5% )
茨城県	28件 ( 5% )
千葉県	28件 ( 5% )
兵庫県	15件 ( 2% )
静岡県	12件 ( 2% )

(注)上記集計データには、「1. 提案の分類」及び「2. 提案主体の属性」の記載のない提案、並びに対象外の提案は反映していない。

〈提案の分類別〉



〈年齢別〉



## (2)「政府関連公益法人の徹底的な見直しについての意見募集」受付状況

(平成22年2月23日～3月23日 受付)

平成22年4月20日

内閣府行政刷新会議事務局国民の声担当室

内閣府大臣官房公益法人行政担当室

### 〈 受付状況 〉

総受付件数 1,168件 (うちインターネット1,135件、郵送33件)  
うち政府関連公益法人関係 888件 (対象外 280件)

### 1. 提案の分類別

行政からの支出の見直し(無駄な支出)	136件	( 15% )
行政との契約の見直し(不透明な随意契約など)	65件	( 7% )
行政による権限付与(制度や運用)の見直し	169件	( 19% )
その他行政と政府関連公益法人の関係の見直し	485件	( 55% )

### 2. 提案主体の属性

#### ① 年代別

60代～	62件	( 7% )
50代	123件	( 14% )
40代	133件	( 15% )
30代	326件	( 37% )
20代	185件	( 21% )
～10代	26件	( 3% )

#### ② 職業別

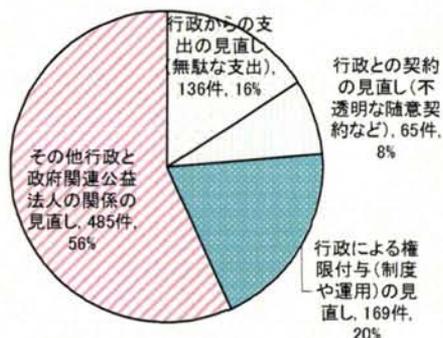
会社員	297件	( 33% )
自営業	88件	( 10% )
学生	85件	( 10% )
団体職員	63件	( 7% )
研究者	52件	( 6% )
会社役員	23件	( 3% )
主婦(夫)	21件	( 2% )
地方公務員	19件	( 2% )
国家公務員	18件	( 2% )
その他	189件	( 21% )

#### ③ 都道府県別 (上位10位)

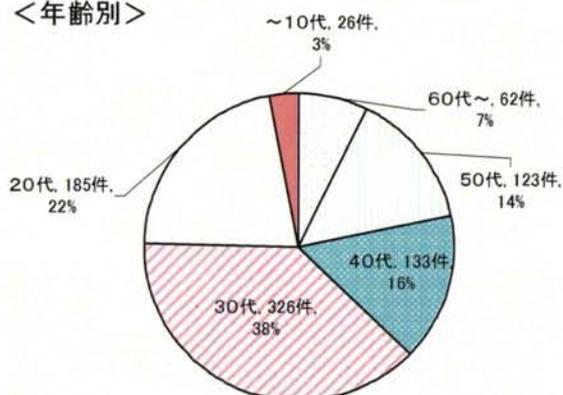
東京都	198件	( 22% )
大阪府	90件	( 10% )
神奈川県	82件	( 9% )
兵庫県	81件	( 9% )
千葉県	58件	( 7% )
埼玉県	48件	( 5% )
京都府	36件	( 4% )
愛知県	35件	( 4% )
北海道	29件	( 3% )
奈良県	16件	( 2% )

(注)上記集計データには、「1. 提案の分類」及び「2. 提案主体の属性」の記載のない提案、並びに対象外の提案は反映していない。

### 〈提案の分類別〉



### 〈年齢別〉



【独立行政法人】

- 重複している事業や(省庁の枠を越えてでも)統合できそうな事業は、独立行政法人同士で協力して、縮小・統合してスリム化をするべき。
- 独立行政法人の役員・職員の給与・手当(海外赴任手当等)は、国家公務員以上に厚遇であると見受けられるものもあり、見直すべき。
- 各府省からの天下りや、天下り役員が退任した後も居座ることは、無駄の原因となっており、廃止するべき。
- 不要となった敷地・施設(例えば、住宅、研修センターなど)は見直し、売却して国庫に返納させるべき。
- 関連会社との随意契約が多く見られるが、不透明、不公平な取引関係であるだけでなく、無駄の原因となっており、是正すべき。また、独立行政法人から関連会社への天下りも禁止すべき。
- 全98法人を①行政執行法人(国を専門的にサポートする法人)、②技術移転法人、③研究開発法人(分野別統廃合)、④その他の基金管理法人(必要性を整理し統廃合)に再編すべき。
- 独立行政法人における自立的なガバナンスを強化するため、監事の責任・権限を強化する。例えば、刷新会議等への報告や実績評価プロセスへの参画等の義務付け、監事の内閣総理大臣任命等を図るべき。
- 省庁縦割りの中で散立する技術開発支援の独立行政法人は、事業の重複を検証すべき。技術開発関連予算の形式的な増額はやめるべき。技術開発支援予算(事業)が各々の独立行政法人の既得権にならぬよう、他の省庁予算であっても自由に受け取れるような独立行政法人間で受注競争原理を導入してはどうか。
- 研究系独法と事業系の独法の間には、明確な違いがあるので、仕分けの評価軸も、費用対効果のタイムラグ、事業規模と要員数、科学的成果の評価、特許等の産業財産の創出など、研究独法に特有な尺度を入れていくのが妥当と考える。

## 【政府関連公益法人】

- 指定法人が実施している事業への民間参入を認め、利便性を向上させるとともに、低コストで運営できるよう競争環境を整備すべき。
- 自治体の売り上げが年々大きく減少している一方で、その売り上げの多くを公益法人に支払わざるを得ず、自治体は自らの地域における教育や福祉等にお金を使うことができない。
- 独立行政法人でも類似の事業を実施しており、開催主体の一体化を図ることで効率的な運営が可能ではないか。
- 一般競争入札へ移行したが、あらゆる縛りを設けて民間参入を阻止しており、随意契約と変わらない。入札制度の改善が必要である。
- 法令に基づく手続の際に配布されるパンフレット等は、似ているものが多かったり、無駄が多い。徴収した料金の多くは、天下り役員等の人件費に使われているのでは。
- 官僚の天下り先としか思えない不要な法人があり、わざわざ法人を作らずとも自治体の権限と責任において十分対応できるので、廃止すべき。
- 事業の委託について、入札参加状況が厳しく民間企業が参加できない。広く一般の事業者へ委託できる体制に変えるべき。
- 事業を行うに当たって、ユーザーよりも、恒常的にOBを役員として受け入れている役所の意向が強く働いている。
- 受託した事業について、実務を行う技術者を「弁当持ち」で民間から出向させることにより、人件費を抑えられる結果、天下り役員の高い給料となっている。
- 国や独立行政法人の周囲に、類似した事務・事業を実施する法人が重複しており、職員が暇を持て余している組織もあり、非効率・無駄である。
- 不必要な補助金は削減するとともに、有効活用されていない補助金・基金等、溜め込んだ資金は国庫へ返納させるべき。
- 不透明な随意契約や、いろいろな入札資格でしぼることで、民間企業の参入が阻害されている。

## 【対象外】

### ○国立大学法人における運営費交付金の見直し

毎年この時期になると、配分された交付金を使いきるため、不要な物品を購入している。特に今年は繰越ができず、国庫返納になるためと躍起になって異様である。

### ○文部科学省から国立大学法人への出向の廃止

国立大学法人化前から各大学の部課長級には文部科学省からの出向者が多数在籍していたが、法人化後もこの状況は変わっていない。

### ○NHKの抜本的改革

地方局が多すぎるため、人件費も設備の維持費も莫大になっており、民放各局を見習ってコストの削減を行うべきである。これによって、交付金の削減も実現できる。また、多すぎるNHKの子会社も統廃合するべき。

### ○農地保有合理化法人の廃止

農地を集約し農業の効率化を図る目的で、法人が設立されているが集約は現場が調整して決めることであり、法人は必要ない。

### ○国家公務員共済組合の事務等の見直し

共済組合の組織の見直し、事務の簡素化を行えば、定員削減ができるのではないか。

### ○政府公用車の見直し

国の税金を使って立派な車に乗らないといけないのか。

## 「独立行政法人の事業仕分けのための意見募集」受付状況

(平成22年2月23日～3月23日 受付分)

平成22年4月20日

内閣府行政刷新会議事務局職員の声担当室

## 〈 受付状況 〉

① 受付件数 183件

## ② 意見の分類別

1. 事務・事業に関するご意見	48件 ( 26% )
2. 組織・管理運営に関するご意見	72件 ( 39% )
3. 独立行政法人制度そのものに関するご意見	30件 ( 16% )
4. その他(独立行政法人に関係するもの)	21件 ( 11% )
5. 行政からの支出に関するご意見(無駄な支出など)	8件 ( 4% )
6. 行政との契約に関するご意見(不透明な随意契約など)	2件 ( 1% )
7. 行政による権限付与(制度や運用)に関するご意見	1件 ( 1% )
8. その他(行政関連公益法人制度に関するもの)	1件 ( 1% )

## ③ 年代別(意見の対象別)

所管府省/独立行政法人名称等	20代	30代	40代	50代	60代～	未記載	総計
<b>内閣府 1件</b>	0	0	0	0	0	1	1件
国民生活センター						1	1件
<b>総務省 1件</b>	0	0	1	0	0	0	1件
統計センター			1				1件
<b>外務省 26件</b>	0	0	19	2	0	5	26件
国際協力機構			19	2		5	26件
<b>財務省 10件</b>	1	1	5	2	0	1	10件
国立印刷局			2				2件
酒類総合研究所			1	1			2件
造幣局			1	1			2件
日本万国博覧会記念機構	1	1	1			1	4件
<b>文部科学省 25件</b>	0	5	7	7	0	6	25件
宇宙航空研究開発機構		1	1				2件
海洋研究開発機構			1				1件
教員研修センター						1	1件
国立高等専門学校機構		3	1	3		5	12件
国立青少年教育振興機構				1			1件
国立大学法人				1			1件
日本スポーツ振興センター			1				1件
日本学術振興会				1			1件
日本原子力研究開発機構			1				1件
放射線医学総合研究所		1					1件
理化学研究所			2	1			3件
<b>厚生労働省 14件</b>	2	3	2	3	2	2	14件
医薬品医療機器総合機構	2	1	2	1		1	7件
雇用・能力開発機構				2			2件
高齢・障害者雇用支援機構					1		1件
国立病院機構		1					1件
福祉医療機構		1					1件
労働安全衛生総合研究所					1	1	2件
<b>農林水産省 18件</b>	0	1	5	5	0	7	18件
家畜改良センター						1	1件
共通			1			1	2件
種苗管理センター						3	3件
水産総合研究センター				2		1	3件
農業・食品産業技術総合研究機構			2	2		1	5件
農林水産消費安全技術センター		1	2	1			4件
<b>経済産業省 15件</b>	0	0	8	2	0	5	15件
産業技術総合研究所			4	1		1	6件
新エネルギー・産業技術総合開発機構				1		2	3件
製品評価技術基盤機構						1	1件
石油天然ガス・金属鉱物資源機構			3				3件
中小企業基盤整備機構			1				1件
日本貿易振興機構						1	1件
<b>国土交通省 16件</b>	0	6	4	3	1	2	16件
航空大学校		1					1件
国際観光振興機構		1				1	2件
自動車検査独立行政法人			1				1件
自動車事故対策機構		1					1件
水資源機構					1		1件
鉄道建設・運輸施設整備支援機構						1	1件
電子航法研究所				1			1件
都市再生機構		1	1	1			3件
土木研究所		1	2	1			4件
農業農村工学会		1					1件
<b>防衛省 2件</b>	0	2	0	0	0	0	2件
駐留軍等労働者労務管理機構		2					2件
<b>共通 55件</b>	2	21	12	4	0	16	55件
<b>合計</b>	<b>5</b>	<b>39</b>	<b>63</b>	<b>28</b>	<b>3</b>	<b>45</b>	<b>183件</b>

(注)上記集計値は、受け付けたものから「独立行政法人の事業仕分けの意見募集」と全く無関係のものを除外

# 「政府関連公益法人の事業仕分けのための意見募集」受付状況

(平成22年2月23日 ~ 3月23日 受付分)

平成22年4月20日

内閣府行政刷新会議事務局職員の声担当室

## 〈 受付状況 〉

① 受付件数 23件

## ② 意見の分類別

1. 事務・事業に関するご意見	5件 ( 22% )
2. 組織・管理運営に関するご意見	3件 ( 13% )
3. 独立行政法人制度そのものに関するご意見	0件 ( 0% )
4. その他(独立行政法人に関係するもの)	0件 ( 0% )
5. 行政からの支出に関するご意見(無駄な支出など)	6件 ( 26% )
6. 行政との契約に関するご意見(不透明な随意契約など)	3件 ( 13% )
7. 行政による権限付与(制度や運用)に関するご意見	1件 ( 4% )
8. その他(行政関連公益法人制度に関するもの)	5件 ( 22% )

## ③ 年代別(意見の対象別)

所管府省／公益法人名称等	20代	30代	40代	50代	60代～	未記載	総計
<b>外務省 1件</b>	0	1	0	0	0	0	1件
対ロシア支援事業		1					1件
<b>財務省 2件</b>	1	0	0	0	0	1	2件
(財)大蔵財務協会	1						1件
税関						1	1件
<b>文部科学省 1件</b>	0	1	0	0	0	0	1件
(財)高輝度光科学研究センター		1					1件
<b>経済産業省 1件</b>	0	0	0	1	0	0	1件
(社)研究産業協会				1			1件
<b>国土交通省 4件</b>	0	0	0	1	0	3	4件
(財)気象業務支援センター						1	1件
(財)港湾空港建設技術サービスセンター						1	1件
(財)航空振興財団						1	1件
(財)日本建設総合情報センター				1			1件
<b>共通 14件</b>	1	2	1	2	0	8	14件
<b>合計</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>12</b>	<b>23件</b>

(注)上記集計値は、受け付けたものから「政府関連公益法人の事業仕分けの意見募集」と全く無関係のものを除外



平成22年4月20日  
内閣府行政刷新会議事務局

## 行政刷新会議ワーキンググループ（事業仕分け前半）の開催について

標記会議について下記のとおり開催する予定ですので、お知らせいたします。なお、本会議は一般に公開して行います。

### 記

#### 1. 開催日

平成22年4月23日（金）、26日（月）、27日（火）、28日（水）

- （注1）詳細な時間は別途行政刷新会議事業仕分けのHP (<http://www.shiwake.go.jp>) 等で公表いたします。  
（注2）5月下旬に事業仕分け後半を開催する予定ですが、開催日時、場所等が決定した後に別途公表いたします。

#### 2. 開催場所：TKP東京駅日本橋ビジネスセンター

東京都中央区日本橋1-3-13 日本橋中央ビル

<会議開催場所の最寄り駅>

東京メトロ銀座線・東西線・都営地下鉄浅草線「日本橋駅」A5出口徒歩0分（ビル直結）

JR『東京駅』八重洲北口徒歩5分（開催場所 <http://tkptn.net/access/>）

（※ 駐車場がございませんので、公共交通機関をご利用下さい。）

#### 3. 議題：独立行政法人が行う事業についての事業仕分け

- （注）2つのワーキンググループにおいて同時に独立行政法人が行う事業について事業仕分けを実施します。それぞれの開催日における対象事業の概要については別途公表いたします。

#### 4. 議事の公開

議事は公開で行います。

また、複数の事業者によるインターネットライブ中継を予定しております。

- （アドレス等については、決定次第、行政刷新会議事業仕分けのHP (<http://www.shiwake.go.jp>) に掲載いたします。）

#### 5. 傍聴希望者の受付

事前の登録は不要で入退室自由ですので、会議開催時に現地にお越し下さい。ただし、会場の都合（2会場で合計座席数250名程度）上、一定の人数に達したときには、座席が確保できず立ち見をお願いする場合や入場を制限させていただく場合がございますので、その際はご了承下さい。

なお、入室時にセキュリティチェックが行われますので、身分証明書等本人の確認ができるものを持参して下さい。

## 6. 傍聴の際の注意点

- ・ 限られた時間内で円滑に審議を進行させるため、係員の誘導・指示には従って下さい。
- ・ 事務局の指定した場所以外に立ち入ることは、できません。
- ・ 会議場における言論に対して賛否を表明し、また拍手をすることはできません。また、傍聴の方からのご質問はお受けいたしません。
- ・ 審議の妨害になるような行為（ビラ、プラカード等の持ち込み、鉢巻、ゼッケン等の着用による示威的行為など）は、慎んで下さい。
- ・ 会場での録画、録音及び撮影の制限はございませんが、その使用に関しては、方法・状況等によりトラブルの原因となることもありますので、「使用者の責任」においてご活用されますようご承知おき下さい。
- ・ 危険な物を持っている方、酒気を帯びている方、その他秩序維持のため必要があると認められる方の傍聴はお断りいたします。
- ・ 入場の際には、必ずセキュリティチェックを受けていただきます。セキュリティチェックを受けていない方は会場にお入りいただけません。

※ 以上の事項に違反したときは、退場していただくことがあります。

### 【本件連絡先】

内閣府行政刷新会議事務局 唐戸、片山、田中

電 話：03-3581-9210

FAX：03-3501-3972

# 行政評価機能の抜本的強化方策の概要

## <「行政評価等プログラム」のポイント>

原口議員配付資料

平成22年4月  
総務省

### 《機能強化の視点》

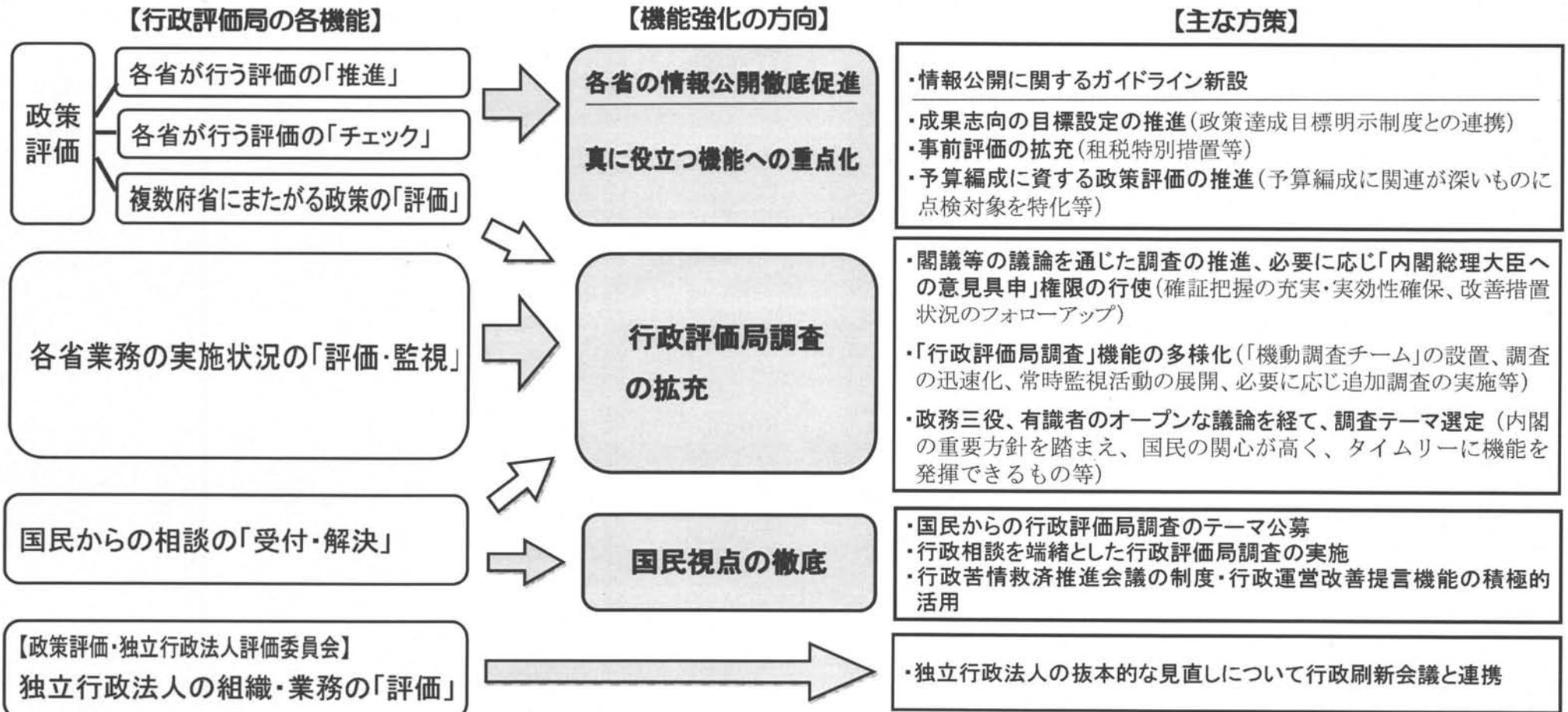
「いのちを守る」政策の実現に向け、新たなパラダイム、ダイナミズムに対応しているかどうか、以下の点を重視し、聖域なく、行政運営を見直し

- 国民視点に立った行政のパフォーマンスやアウトカム(国民に対する成果) [アウトカムに着目した目標設定の徹底、「行政評価局調査」を拡充し行政パフォーマンスの改革・改善を積極的に指摘 等]
- 公開度・説明度(説明責任)の徹底 [政策評価に関するバックデータの公表により外部検証可能性を確保、「行政評価局調査」の実施に当たっての視点として重視 等]
- 国民との対話・協働 [成果目標やその達成状況を明らかにし、国民的議論を喚起、国民からの調査テーマ公募、行政相談を端緒とした調査の実施 等]

○ 政務三役を中心としたオープンな議論を経て「行政評価等プログラム」(毎年度定める局の業務運営方針)に盛り込み(順次、政令等改正)

● 現行制度の枠組みを超えた検討が必要となる組織・体制、法制度等の中期的課題について、引き続き検討

※ 具体化・実行に当たっては、年金記録問題の早期解決への対応方策の検討に協力し、状況変化に留意して柔軟・適切に対応



行政刷新会議「事業仕分け第2弾」  
インターネット関係のお知らせ

平成22年4月20日  
内閣府行政刷新会議事務局

【行政刷新会議 新ウェブサイト】

<http://www.shiwake.go.jp>

【インターネットライブ中継 協力事業者】

○ (株) ドワンゴ

運営サイト：ニコニコ生放送

[http://live.nicovideo.jp/a/shiwake\\_a](http://live.nicovideo.jp/a/shiwake_a)

[http://live.nicovideo.jp/a/shiwake\\_b](http://live.nicovideo.jp/a/shiwake_b)

○ (株) E-Times Technologies

運営サイト：Stickam (スティックカム)

<http://www.stickam.jp/shiwake1.html>

<http://www.stickam.jp/shiwake2.html>

○ TVバンク (株)

運営サイト：Ustream (ユーストリーム)

<http://www.ustream.tv/channel/shiwake1>

<http://www.ustream.tv/channel/shiwake2>

○ (株) ビットメディア

<http://sc.bitmedia.co.jp/shiwake-a>

<http://sc.bitmedia.co.jp/shiwake-b>

○ (株) デジタルメディアマート

運営サイト：DMM.com

<http://www.dmm.com/shiwake>

(応募順)

## 独立行政法人役員公募について (お知らせ)

独立行政法人等の役員について、3法人6ポストの公募を4月19日(月)より開始しました。多くの方々に応募していただけるよう、独立行政法人及び所管府省のホームページに公募情報を掲載しております。また、内閣官房ホームページでも公募サイトを立ち上げ、公募ポストや法人の一覧を掲載しております。

皆様からの応募をお待ちしております。

### 1. 独立行政法人役員公募の概要

独立行政法人の役員について、本年6月末から7月にかけて任期満了等となるポストのうち、3法人6ポストについて、後任者を公募により選考いたします。

内閣官房では、公募が行われる独立行政法人の役員ポストをお知らせする公募サイトを開設し、ポストの種類や内容をご紹介します。また、公募を行っている各独立行政法人のホームページへのリンクを用意いたしました。各独立行政法人のホームページでは、公募ポストについてより詳しい情報を記した職務内容書(ジョブ・ディスクリプション)や公募手続などを掲載しておりますので、ぜひ、御覧ください。

なお、今回の公募ポストは以下のとおりです。

独立行政法人中小企業基盤整備機構：予算執行管理・資金管理担当理事

独立行政法人土木研究所：理事長

独立行政法人都市再生機構：管理担当理事(経営企画等担当)、管理担当理事(法務・経理資金担当)、個別業務担当理事(西日本支社担当)、監事

### 2. 公募ホームページ

内閣官房独立行政法人役員公募サイト：[http://www.cas.go.jp/jp/doppou\\_koubo/index.html](http://www.cas.go.jp/jp/doppou_koubo/index.html)

### 3. 公募スケジュール

公 募：4月19日(月)～5月10日(月)

選 考：5月11日(火)～5月21日(金)

任 命：7月1日(木)又は7月16日(金)以降

※1 スケジュールは予定ですので変更があり得ます。

※2 申し込み方法など詳しくは関係の独立行政法人又は省庁までお問い合わせ下さい。

#### 【連絡先】

内閣官房行政改革推進室(代表：03-5253-2111)

担 当：原嶋、福原(内線43106)